

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2020年4月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 04・20 米CNNテレビが米情報当局者の話として北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が手術を受け重体に陥っているとの情報があり当局が注視と報道、韓国大統領府報道官が重体説を否定
- 21 国際人権団体アムネスティ・インターナショナルが世界の死刑に関する年次報告書を発表、2019年中に日本を含め少なくとも20カ国で657件の死刑執行を確認、前年から5%減少、過去10年間で最も少ない執行件数としている
国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」(RSF、本部パリ)が2020年の世界各国の報道自由度ランキングを発表、対象の180カ国・地域のうち1位は4年連続でノルウェー、フィンランド、デンマークが続いた、米国は「悪い見本」と評されたが順位は48位から45位に、情報統制を敷く中国は177位のまま、新型コロナウイルス感染者はいないと主張する北朝鮮は179位から1つ落ち再び最下位へ、日本は2019年から1つ順位を上げ66位
- 22 世界気象機関(WMO)が過去50年で世界の平均気温が0.86度上昇と発表、今後5年で平均気温はさらに上昇すると見込まれ特に高緯度地域で影響が深刻になると予測
- 25 プーチン＝ロシア大統領とトランプ米大統領が第2次世界大戦末期にナチス・ドイツを東西から侵攻したソ連軍と米軍がベルリン南方のエルベ川で合流、不戦を誓い合った「エルベの誓い」から75年を記念する共同声明を発表、関係悪化が続く米ロの共同声明発表は異例、2010年以来10年ぶり
- 27 スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が2019年の世界の軍事費(支出、一部推計値)が前年比3.6%増の1兆9170億ドル(約206兆780億円)だったと発表、世界全体の推計値が残る1988年以降の最高額を更新、年間の増加率も2010年以降で最高、1位の米国は5.3%増の7320億ドルで世界全体の38%を占めた、前年8位だった日本は0.1%減の476億ドルで9位
米国防総省が海軍が撮影した「謎の空中現象」として3種類の映像を公開、同省は「映像に残された現象の正体は分からないままだ」とした
- 28 OECDがコロンビアの正式加盟を発表、加盟国は37となり中南米ではメキシコとチリに続き3カ国目

【新型コロナウイルス情勢】

- 04・02 米ジョンズ・ホプキンス大の集計によると新型コロナウイルスの感染者が世界全体で100万人以上に、3月26日に50万人を上回ってから1週間で倍増、死者も5万人超え
国連総会が世界的流行への対応として「国際協調と多国間主義」の重要性を再確認する決議案を採択
- 03 米労働省が3月の雇用統計(速報、季節調整済み)を発表、非農業部門の就業者数が前

- 月比70万1000人減少、リーマン・ショック後の2009年3月の80万人減以来11年ぶりの水準、就業者数がマイナスに転じるのは2010年9月以来9年半ぶり
- 05 感染が確認されたジョンソン英首相が病院に入院、6日、集中治療室（ICU）に移り治療、12日、英首相官邸が退院を発表、27日、職務復帰
- 07 WHOなどが看護師をめぐる状況についての報告書を発表、世界全体で依然として約590万人の看護師が不足しているとして各国に養成や雇用の拡充に力を入れるよう訴え
- 08 中国湖北省武漢市が感染拡大を防ぐために1月23日から実施していた事実上の封鎖措置を解除
- WTOが2020年の世界の貿易量が前年比で13—32%減少するとの見通しを発表、減少幅は金融危機の影響を受けた2008—09年を上回る規模になる可能性を指摘
- 09 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が世界全体で150万人を超え死者は8万9000人超え
- ゲオルギエフIMF専務理事が「世界経済は大恐慌以来の景気悪化になると予測」と危機感を示した
- 世銀が低所得国が集中するアフリカのサハラ砂漠以南（サブサハラ）諸国が2020年に25年ぶりに景気後退との予測発表、成長率はマイナス2.1—マイナス5.1%になる見通し
- 10 ロシア大統領府がプーチン大統領とトランプ大統領、サルマン=サウジアラビア国王が電話会談と発表、3首脳が原油価格安定に向け共同歩調をとることで一致
- 12 OPEC加盟・非加盟の産油国による連合体「OPECプラス」が緊急テレビ会議を開催、日量970万バレルの協調減産で最終合意、需要減で急落した原油価格を下支えするため世界生産量の約1割に当たる過去に例のない規模の生産抑制に踏み切る、29日、ノルウェーが6—12月に減産実施と発表、OPECプラスと協調
- 14 トランプ大統領がWHOが中国寄りの立場をとって対応に失敗と非難、WHOへの拠出金を停止するよう政権に指示と表明、組織見直しを要求、22日、テドロスWHO事務局長が「米国が再考し、再びWHOの仕事を支えてくれることを望む」と述べ翻意を呼び掛け
- IMFが世界金融安定報告を公表、感染拡大を受けて投資家がリスクを回避する姿勢を強めたため新興国から資金が流出、流出額は1月下旬以降1000億ドル（約10兆8000億円）を超え過去最大規模に
- 日米欧の先進7ヵ国（G7）財務相・中央銀行総裁がテレビ電話会議を開催、感染拡大への対応策を協議、通貨安や資金流出に苦しむ途上国の債務返済の猶予で大筋合意
- IMFが最新の世界経済見通しを発表、2020年の世界全体の実質成長率がマイナス3.0%に落ち込むと予測、比較可能な1980年以来最悪、成長率がマイナスになるのはリーマン・ショック後の2009年（マイナス0.1%）以来2度目
- 国際航空運送協会（IATA）が旅客需要の減少で2020年の世界の航空会社の収入が前年と比べ55%減少する見通しと発表、3月下旬からさらに下方修正し3140億ドル（約33兆6000億円）の減収
- 15 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると世界の新型コロナウイルス感染者が200万人を超えた、8割は欧米に集中
- 20ヵ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁がテレビ電話会議を開催、共同声明を採択、世界経済の危機を克服するため「すべての利用可能な政策手段を用いる」と表明、資金

流出に直面する途上国向け支援では債務の返済猶予で合意

- 16 G7首脳がテレビ電話会議を開催、WHO対応に関し首脳らが徹底した検証と改革を求めた、世界全体の予防体制を強化する重要性で一致、アフリカなど医療体制が脆弱な国への支援を拡充する必要性も確認
 トランプ大統領が感染拡大防止策で停滞する経済活動の再開のため外出禁止措置緩和の手順を3段階で示した各州向けの指針公表、新規感染者数の減少などが再開の条件
 国連が188ヵ国が全土で休校措置をとり15億人以上の子どもが学校に通えなくなっていると発表
- 17 中国国家統計局が発表した2020年1—3月期のGDPが物価変動の影響を除く実質で前年同期比6.8%減、四半期ベースの統計をさかのぼれる1992年以降マイナスは初
- 18 韓国政府が17日に新たに確認された感染者数が18人だったと発表、10人台となるのは約2ヵ月ぶり、ピーク時には新規感染確認者が900人を超える日もあった
- 20 ニューヨーク原油先物相場が暴落、指標の米国産標準油種（WTI）の5月渡しが前週末の17日比55.90ドル安の1バレル＝マイナス37.63ドルと1983年のWTI原油先物の上場以来初めてマイナスで取引を終えた
 イスラエルのネタニヤフ首相と最大野党トップのガantz元軍参謀総長が感染拡大に対処するため挙国一致内閣の樹立で合意と明らかに、合意した連立の期間は3年間で最初の1年半はネタニヤフ氏が続投、その後ガantz氏が首相を引き継ぐ
- 21 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が250万人を超え死者は17万人を上回った
 WHO報道官が新型コロナウイルスは「研究所などで人為的に操作や作製されたものではなく動物が起源であることをあらゆる根拠が示している」と言明、トランプ政権が主張する中国科学院武漢ウイルス研究所が起源だとの疑いを否定
- 22 食料の安定供給確保を議題にG20農相臨時会合がテレビ会議を開催、不当な輸出規制を行わないことを盛り込んだ共同声明を採択
 4半世紀に及ぶ強権統治を続けるルカシェンコ＝ベラルーシ大統領が「ウオッカが効く」「ここにウイルスはいない」などと異様な発言を連発、21日にWHOが多数の人が集まるイベントの延期などを勧告したがまだ必要ないと退けた、ベラルーシ保健省によるとこの日現在の感染者は7万2811人で死者58人
- 23 耿爽中国外務省副報道局長がWHOへ3000万ドル（約32億円）を寄付と発表、国際協力を重視して「多国間主義を守る」姿勢を示し米国を牽制
- 24 トランプ大統領が4800億ドル（約51兆6000億円）に上る経済対策法案に署名、同法が成立
- 25 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると死者が世界全体で28万人を超えた、27日、感染者が世界全体で300万人超え
 ユニセフが感染拡大に伴うWHOの指針で、はしかやポリオの予防接種が一部の国で中断されており大流行を引き起こす可能性があるという警告する報告書を発表
- 26 コンテ＝イタリア首相が停止していた製造業や建設業などの経済活動を5月4日から再開と述べた、感染リスクが比較的低い業種から段階的に制限を緩和する方針、市民の外出原則禁止措置は17日まで延長
- 28 ロシア、中国など新興5ヵ国（BRICS）の外相がオンライン会議を開き米国の批判を受

けている WHO を支持する立場を確認

- 30 ユネスコなど4つの国連機関が休校となった学校を安全に再開できるよう指針を発表、学校再開は安全確保を前提としたうえで各地域の状況に基づいて国と地方自治体が共同で決定すべきだと指摘

ミシュスチン＝ロシア首相が感染したとプーチン大統領に報告、これを受けプーチン大統領がペロウソフ第1副首相を首相代行に任命

Ⅱ 日本関係

- 04・02 2016年にフランス留学中の筑波大生・黒崎愛海さんが行方不明になった事件でチリ最高裁判所がフランス検察当局が殺人容疑などで請求した元交際相手でチリ人の容疑者の身柄引き渡しを認める決定

警察庁が2019年の大麻事件の摘発者数が6年連続で増加して4321人となり過去最多を更新と発表、14—19歳は609人、20代は1950人、若年層による乱用の拡大が浮き彫り

- 06 政府が外交・安全保障政策の総合調整を担う国家安全保障局（NSS）の経済班発足式を開催、経済班は台頭する中国を念頭に経済や技術領域にまたがる「経済安全保障」分野の課題に対処

- 14 総務省が2019年10月1日時点の外国人を含む総人口が1億2616万7000人との推計公表、前年比27万6000人減で減少数は比較可能な1950年以降最大、15—64歳の生産年齢人口割合は59.5%と最低を更新

- 20 東京五輪延期に伴う追加費用について国際オリンピック委員会（IOC）が「安倍晋三首相が現行の契約条件に沿って引き続き日本が負担することに同意」との見解を公式サイトで示した、事実関係を否定した組織委員会の要請で21日に削除、安倍首相が28日の衆議院予算委員会で首相が同意との見解否定

- 21 内閣府の有識者会議が日本海溝・千島海溝沿いを震源とした地震の想定を公表、最大規模はマグニチュード（M）9クラスとなり太平洋沿岸の広範囲に津波が到達、北海道や岩手県の一部は高さ約30メートルになるとした

安倍首相がアビー＝エチオピア首相と電話会談、アビー首相がアフリカ東部でのバクスの大量発生や作物被害について伝え日本政府による食糧支援の実施へ謝意表明

- 28 主要自動車メーカーの2019年度の世界販売台数が出そろいダイハツ工業と日野自動車を含むトヨタ自動車グループが前年度比1.4%減の1045万6593台でドイツのフォルクスワーゲン（VW）を上回り4年ぶりに世界首位

厚生労働省が発表した3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.39倍で前月と比べて0.06低下、3ヵ月連続の減少、1.40倍を下回ったのは3年半ぶり

【新型コロナ情勢】

- 04・01 安倍首相が改正新型インフルエンザ等特別措置法（新型コロナ特措法）に基づく政府対策本部の会合開催、外国人の入国拒否対象を計73ヵ国・地域に拡大する方針表明
日銀が発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）で大企業製造業の最近の景況感を示す業況判断指数（DI）が2019年12月の前回調査から8ポイント下落のマイナス8、マイナスは7年ぶり、感染拡大による経済活動の停滞が直撃

- 06 安倍首相が緊急経済対策の民間支出も含めた事業規模を総額108兆円にすると表明、GDPの約2割に当たりリーマン・ショック時を上回り過去最大
- 07 安倍首相が新型コロナ特措法に基づき緊急事態を宣言、対象は東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県で5月6日まで
- 08 全国知事会が緊急事態宣言を受け休業やイベント自粛の要請に応じた企業などへの損失補償を国に求める緊急提言、感染者急増による医療崩壊を防ぐための支援も要請
- 09 日銀が公表した4月の地域経済報告（さくらレポート）で全国9地域すべての景気判断を引き下げ、全地域の引き下げはリーマン・ショックで経済が悪化していた2009年1月以来11年3ヵ月ぶり
- 10 大村秀章愛知県知事が県独自の緊急事態宣言を発令、京都府が政府の緊急事態宣言対象に加えるよう国に要請すると表明、岐阜県が県独自の非常事態宣言を発令
小池百合子東京都知事が緊急事態宣言を受けて休業を求める業種や施設を発表、幅広い業種を対象に11日午前0時からの休業を要請、神奈川県も休業を要請と発表
- 15 観光庁が日本を3月に訪れた外国人旅行者は前年同月比93.0%減の推計19万3700人だったと発表、減少率は1964年の統計開始以降最大
外務省が5月開始を予定していた北方領土へのビザなし訪問を当面見送ると正式発表、元島民や北方領土の住民の健康確保が重要だとの認識でロシア側と一致
- 16 安倍首相が緊急事態宣言の対象地域を7日に発令した7都府県から全都道府県に拡大、期間は5月6日まで、大型連休中を含めた人の移動を全国一斉に抑えることが必要と判断
国内で確認された新型コロナウイルス感染者がクルーズ船の乗船者を含めた累計で1万人を超えた、岩手県を除く46都道府県で確認、7日に5000人を超えて以降9日間で倍増
- 19 NTTドコモが緊急事態宣言が全国に拡大されて初の週末となった18日時点の全都道府県の主要駅や繁華街などの人出を分析したデータを公表、全国47都道府県の計69地点における人出が感染拡大前に比べ3—85%減となり地域によって大きな開きが出た
- 20 政府が緊急経済対策として実施する一律10万円給付の概要を決定
財務省が発表した貿易統計（速報、通関ベース）によると3月の輸出が前年同月比11.7%減の6兆3579億円、世界的な大流行で経済活動が抑制されたためで下げ幅は3年8ヵ月ぶりの大きさ
- 22 新型コロナウイルス対策専門家会議が大型連休中は自宅で過ごしスーパーや商店街では混雑時の入場制限を求める新たな提言を発表、尾身茂副座長が「接触の8割削減が達成できているとは言えない」と指摘
- 23 安倍首相がジョコ＝インドネシア大統領と電話会談、感染終息へ緊密に連携する考えで一致、日本で不足する医療用ガウンなど医療用品の確保へ安定的な輸出への協力要請
- 24 外務省がロシアやアラブ首長国連邦（UAE）など14ヵ国に対する感染症危険情報をレベル3に引き上げ、渡航中止を勧告
河野太郎防衛相がクランプカレンバウアー＝ドイツ国防相、エスパー米国防長官と相次いで電話会談、エスパー長官とは防衛当局間で協力していくことで一致、クランプカレンバウアー氏とは透明性のある情報発信が重要との認識で一致
- 27 日銀が金融政策決定会合を開き追加の金融緩和策を決定、国債買い入れの上限を撤廃、企業支援のため社債やコマーシャルペーパー（CP）の購入枠を拡大

感染症診療の中心となる全国の感染症指定医療機関の34%が1000年に1度級の大規模洪水で浸水の恐れがあると角哲也京都大学教授らが発表、感染症と洪水の複合災害に対する備えが必要と指摘

- 29 安倍首相が衆院予算委員会で導入論がある学校の9月入学制に関し「前広にさまざまな選択肢を検討したい」と述べた
- 30 安倍首相が特措法に基づく緊急事態宣言の期間を延長する意向を表明、現行の5月6日の期限をめぐり「7日からかつての日常に戻ることは困難」と表明
2020年度補正予算が参議院本会議で与党と主要野党の賛成多数により可決、成立、緊急経済対策の実施に向け一般会計総額は補正予算として過去最大の25兆6914億円

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 04・04 アフガニスタンの情報機関である国家保安局が過激派組織「イスラム国」(IS)アフガン・パキスタン地域トップのオラクザイ幹部とメンバー19人を特殊部隊の作戦で拘束と発表、幹部は別名アスラム・ファルーキとして知られ出身地のパキスタン北西部や隣接するアフガン東部で活動
- 08 ルアク東ティモール首相がルオロ大統領に提出していた辞表を撤回、ルアク氏は2月に2020年度政府予算が国会で成立せず混乱が続いたことを受け辞表を提出
アフガニスタン政府がこの日と9日、反政府武装勢力タリバンの捕虜100人ずつ計200人を解放、2月末の米国とタリバンの和平合意に基づく初の解放、タリバンは「前進」と評価したが合意に定められた5000人を無条件で解放するよう要求
- 11 北朝鮮で金正恩朝鮮労働党委員長の主宰で党政治局会議が開かれ金委員長直属の国務委員会メンバーを大幅入れ替え、12日、当初10日とされていた最高人民会議(国会)が開催、2日遅れの理由は不明、金委員長は出席せず
- 15 韓国国会(300議席)の総選挙が実施、16日までの開票で革新系与党「共に民主党」と同党が設立した事実上一体のミニ政党「共に市民党」が改選前の計128議席から50議席以上伸ばし法案処理で極めて有利になる全体の5分の3に当たる180議席を獲得し大勝、保守系最大野党「未来統合党」と系列党は103議席にとどまる歴史的な大敗
北朝鮮が南東部の江原道文川付近から短距離巡航ミサイルと推定される数発の飛翔体を北東の日本海側に向けて発射、韓国軍当局者によると飛行距離は150キロ以上
- 18 香港警察が2019年8月の政府への抗議デモや集会などに参加したとして民主派の重鎮である李柱銘氏ら香港の主要な民主派15人を違法集会参加などの容疑で一斉逮捕、民主派からは「政治的報復」との批判
- 19 中国民政省が政府が海南省三沙市に行政区の西沙区と南沙区を新設することを承認と発表、西沙区は西沙(英語名パラセル)諸島とその海域を管轄、中沙諸島の管理を代行、南沙区は南沙(同スプラトリー)諸島とその海域を管轄、両諸島の領有権を中国と争うベトナムの外務省報道官が「ベトナムの主権を深刻に侵害」と強く反対
- 27 国連アフガニスタン支援団(UNAMA)が1—3月にアフガンで戦闘などに巻き込まれた民間人死者が533人、負傷者が760人との報告書を発表、2013年以降の同期比で最少の死傷者になったが米国とタリバンが和平合意した2月末以降も死傷者は多数

- 29 韓国の首都ソウル近郊の京畿道利川にある物流倉庫の工事現場で爆発を伴う火災が発生、38人の死亡確認

●中近東・アフリカ

- 04・04 世界食糧計画（WFP）がこの日までにイスラム過激派の襲撃が相次ぎ国内避難民が急増する西アフリカのブルキナファソ、マリ、ニジェールで約390万人が食料危機に陥っていると発表
- 08 イエメン内戦でハディ暫定政権を支援する親イランの武装組織フーシ派と敵対するサウジアラビア主導の連合軍がフーシ派との戦闘を9日から2週間停止と表明
- 15 米海軍がイラン革命防衛隊の艦船がペルシャ湾の公海上を航行中の米海軍や沿岸警備隊の艦船に異常接近を繰り返し複数回の警告も無視し約1時間にわたり「挑発的な行為」を続けたと批判、19日、米海軍は地中海上空の国際空域を飛行中のP8哨戒機がロシア軍のスホイ35から異常接近されたと明らかに
- 22 イラン革命防衛隊が同国初の軍事衛星を打ち上げ、軌道に乗せることに成功と発表
- 26 サウジアラビアの政府機関「人権委員会」がサルマン国王の勅令に基づき18歳未満の未成年者による犯罪に死刑を適用しないと発表
- 28 シリア北西部アフリンで爆弾を積んだタンクローリーが爆発、シリア人権監視団（英国）によると少なくとも46人死亡、50人負傷、アフリンを勢力下に置くトルコの国防省が少数民族クルド人の勢力による「テロ攻撃」だと断定し非難、29日、シリア人権監視団が死者が52人になったと発表
- レバノン北部トリポリで経済悪化に抗議する数百人規模のデモが激化し銀行に放火、治安部隊との衝突で双方に約60人の負傷者

●欧州

- 04・02 EU司法裁判所（ルクセンブルク）が2015年の難民危機でEU域内に入った難民らをハンガリー、ポーランド、チェコの東欧3カ国が受け入れないのはEU法違反との判決
- 04 英最大野党の労働党がコービン党首の後任に「影のEU離脱担当相」を務めたスターマー氏を選出と発表、労働党はEU離脱問題が争点となった2019年12月の総選挙でジョンソン首相率いる与党保守党に大敗、コービン氏が辞意表明
- 21 安楽死が合法化されているオランダの最高裁判所が判断能力を失った認知症患者に対しても事前に安楽死の意思を明示する書面があるなど所定の条件を満たせば死に導いた医師は訴追されないとの判決を下した、安楽死が許容される対象の幅を広げる判断

●独立国家共同体（CIS）

- 04・09 ロシア宇宙当局が米ロ3人の宇宙飛行士を乗せたソユーズロケットをカザフスタンのバイコヌール宇宙基地から国際宇宙ステーションに向け打ち上げ、宇宙船はロケットから切り離され宇宙ステーションにドッキング
- 24 プーチン＝ロシア大統領が法律で9月2日と定められてきた「第2次大戦終結の日」を9月3日に変更する改正案に署名、改正は終戦直後に旧ソ連が9月3日を「対日戦勝記念日」としていた伝統に回帰する動き

●北 米

- 04・04 米労働省がこの日までの週の新たな失業保険申請件数（季節調整済み）を発表、前週比26万1000件減の66万6000件、いくらか鈍化したもののリーマン・ショック後の2009年3月の66万5000件の約10倍
- 18 カナダ東部ノバスコシア州の数ヵ所でこの日深夜から19日にかけて銃乱射事件があり23人死亡、同国の乱射事件で史上最多の犠牲者、警察が歯科技工士の容疑者を射殺
- 20 トランプ米大統領が2020年以降の在韓米軍駐留費の負担割合をめぐる韓国側の提案を拒否と明言、韓国側の負担割合を増やすべきだとの考えを表明、提案額は2020年の負担額を2019年比で約13%増やす内容
- 21 米上院情報特別委員会がロシアが2016年の前回米大統領選に介入し共和党候補だったトランプ大統領を支援と結論付けた情報機関の分析を承認する超党派の報告書を発表
- 23 米務省がデンマーク領グリーンランドの資源開発や教育分野に1210万ドル（約13億円）を支援と発表、グリーンランド自治政府との関係を強化し中国やロシアに対抗
- 24 米通商代表部（USTR）がメキシコやカナダと結ぶ北米自由貿易協定（NAFTA）に代わる新協定が7月1日に発効と発表
- 29 USTRが貿易相手国の知的財産権保護に関する状況を分析した年次報告書を発表、中国やロシア、インドなど10ヵ国を知財保護に重大な懸念がある「優先監視国」に引き続き指定

●中南米

- 04・07 エクアドルの最高裁が在任中の汚職事件に絡み収賄罪に問われた前大統領のコレア被告に禁錮8年の判決、被告はベルギー在住で直ちに収監はされない
- 27 マドゥロ＝ベネズエラ政権がエルアイサミ産業・国内生産相を石油相に任命する人事を発表、ケベド前石油相が兼務していた国営ベネズエラ石油（PDVSA）の総裁にはチャベス元石油鉱業相を任命
- 30 ペルーの裁判所が大統領選での資金集めに絡む疑惑めぐりマネーロンダリング（資金洗浄）容疑をもたれているフジモリ元大統領の長女で政党党首のケイコ・フジモリ容疑者の拘束命令を取り消し

国際問題 第692号 2020年6月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5500円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

19年 6月号 焦点：変容する国際秩序とアフリカ

19年 7・8月号 焦点：サイバー空間の拡大と国際社会

19年 9月号 焦点：宇宙の国際政治

19年 10月号 焦点：改革開放40年の中国

19年 11月号 焦点：「選挙権威主義」の諸相

19年 12月号 焦点：岐路に立つ自由貿易

20年 1・2月号 焦点：2020年の国際社会と日本外交への諸課題

20年 3月号 焦点：自由貿易は生き延びられるか

20年 4月号 焦点：自由・公正で透明性のある

ルールに基づいた国際秩序の構築は可能か

20年 5月号 焦点：ブレグジット後のEU